

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
熊本電子ビジネス専門学校	昭和60年12月26日	真開純洋	〒862-0976 熊本県熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 未来創造学園	平成22年3月2日	吉山昌利	〒862-0976 熊本県熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	ITエンジニア科 (ネットワークエンジニアコース)	平成27年2月19日	-																							
学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、時代を生き抜く高い専門性と豊かな人間力の育成を行うと共に、情報システム構築に必要な知識・技術の習得と、今後の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																										
認定年月日	平成28年2月19日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	2,110	508	1,602	0	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
90	75	0	3	9	12																						
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験を主とし、出席状況、平常の学習状況、レポートの提出状況を加味し総合的に勘案して行う。																							
長期休み	■学年始:4月1日～4月8日 ■夏季:7月24日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月8日 ■学年末:3月23日～3月31日		卒業・進級条件	・出席率が80%以上であること ・履修科目すべてに合格すること ・学校で定める卒業基準検定に合格すること																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 実習を通じ知識・技能を習得させ課題を提出させ修得を強化し、修得が悪い場合は補習授業を行う。		課外活動	■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無																							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 主にIT業界に就職し、システムエンジニア、プログラマ、ネットワークエンジニア、システム管理・運用等の職種に就く。 ■就職指導内容 ・面接指導・履歴書作成指導・業界セミナー開催を行い担任、就職課合同で学生をサポートする体制が整っている。 ■卒業生数: 13 人 ■就職希望者数: 13 人 ■就職者数: 13 人 ■就職率: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合: 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>13</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>C言語プログラミング能力認定試験</td> <td>③</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>情報検定(J検)試験</td> <td>③</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	応用情報技術者試験	③	6	2	基本情報技術者試験	③	13	6	C言語プログラミング能力認定試験	③	13	10	情報検定(J検)試験	③	13	13
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
応用情報技術者試験	③	6	2																								
基本情報技術者試験	③	13	6																								
C言語プログラミング能力認定試験	③	13	10																								
情報検定(J検)試験	③	13	13																								
中途退学の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 8 % 平成31年4月1日時点において、在学者70名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者65名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学習意欲の低下、健康上の理由等 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・担任による個別ガイダンス並びに保護者を交えた面談等																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 指定校推薦入学、特待生制度、奨学生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 1名																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	http://www.denbi.ac.jp/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長は、ITエンジニア科が編成した教育課程について教育課程編成委員会に諮問する。
教育課程編成委員会は、組織運営規程第6条の定めにより、その編成内容を教育課程編成委員会規則第2条について審議し、学校長に改善案等を答申する。
学校長はその答申を受け、答申内容を十分に活用し、実践的で専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成になるよう教務部長並びにITエンジニア科に指示する。
指示を受けた教務部長並びにITエンジニア科は、改善案等の内容から短期的な取組み、中長期的な取組み毎に計画を立て、それを反映した教育課程の編成を行う。

なお、教育課程編成委員会規則第2条に定める以下の事項とする。

- ・業界における人材の専門性等の動向
- ・国又は地域の産業振興の方向性
- ・実務に必要な最新の知識・技術・技能
- ・その他、教育課程の編成に関連する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
岩本 保弘	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 幹事	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	①
真開 純洋	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
工藤 茂登巳	熊本電子ビジネス専門学校 教務部長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
白野 徹	熊本電子ビジネス専門学校 副教務部長 兼 ITエンジニア科主任	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
藤米田 哲郎	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(3月、7月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年7月26日 16:00～17:30

第2回 令和2年3月16日 10:30～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今後のIT業界の動向や、業務に必要な知識・技術を把握するために、企業や卒業生から情報収集を行い授業科目の検討を行う。その後カリキュラム案を作成し、教育課程編成委員会の場で意見をいただき授業科目の開設や授業方法の改善を行う。

前年度は、情報セキュリティに関する内容を、「情報セキュリティ」という科目として実施した。今年度は、システム設計に関する内容を早目に行うよう改善し、2年生前期の「システム開発演習」を1年生後期に前倒しで実施する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ソフトウェア開発企業の講師が、学生にシステム開発の設計からテストまで一連の作業工程を体験させることにより、実務に必要な開発の手順を学ばせ、設計の重要性や各工程の要点を学生に習得させる。実践形式の実習・演習等を組み入れ、学生自身が企業の方と関わりを持つ中で、実際の業務内容について理解を深め、各業界の情報システム開発・情報システム運用管理等で働くことの意義を学ばせる。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

演習担当の教員と学科担当担任が演習の目的および学生状況について打ち合わせを行い、演習内容を確認する。演習中は、演習の進捗度、学生習熟状況を確認し、必要に応じて演習内容の調整を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発演習	要求分析、設計、プログラミング、テスト、保守において必要とされる基本的な知識について学習する。 ひとつの課題を通し、一連の作業工程を体験させ、工程ごとに要求仕様書、機能設計書、プログラム、テスト仕様書を作成させる。 製造工程では、仕様書の内容を理解しながらJava言語を用いてアプリケーションを開発する。	日本アルゴリズム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校法人未来創造学園熊本電子ビジネス専門学校教職員研修規程の定めに従い研修を行う。教職員に対して必要な知識、技能等を習得させることにより、その職責の遂行に必要な教職員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。専攻分野に係わる教員の資質(知識、技術、技能)が何かを関連する企業や関連団体等に広く意見を伺い、効果的な指導がなされるよう研修計画を立て実施する。また、学級運営力の向上や教育法の習得等の研修にも併せて取り組んで行く。研修機会としては、関連する企業や関連団体等から招いた講師による学内研修や、各種団体が開催する学外研修が考えられる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: AI・データサイエンス学科の構築とコア技術 一手を動かしつつ学ぶAI技術教育(データ分析・機械学習)ー
 日程: 令和元年8月22日(木), 23日(金)
 場所: TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
 主催: 全国専門学校教育研究会
 内容: python言語を用いた演習を通して、実践的なデータ分析および機会学習アルゴリズムを体験。
 データ分析および機会学習アルゴリズムの活用事例。
 受講者: 1名

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 学校法人未来創造学園 熊本電子ビジネス専門学校・熊本デザイン専門学校合同教員研修会
 日程: 令和元年8月6日(火)
 場所: 熊本デザイン専門学校
 主催: 学校法人未来創造学園
 内容: 「高等教育負担軽減に伴う支援対象校となる学校の主な要件について」
 受講者: 3名

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: CNAインストラクター継続トレーニング

日程: 令和2年8月18日、令和2年8月19日

場所: オンライントレーニング

主催: TCJ(トレーニングセンタージャパン)

内容: 新しい時代に向けたITエンジニア育成の重要性

IPv6 クライアント OS の実装検証から見たネットワーク運用課題

受講者: 2名

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 学校法人未来創造学園 熊本電子ビジネス専門学校・熊本デザイン専門学校合同教員研修会

日程: 令和2年8月31日(月)

場所: 熊本デザイン専門学校

主催: 学校法人未来創造学園

内容: 「文書処理等について」 ～文書に始まり文書に終わる～

受講者: 3名

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は職員で実施した自己評価を、企業・高等学校・保護者・卒業生等の学校関係者それぞれの視点から意見を伺い、お互いの理解を深めるためのものとする。また、その評価の過程において、自己評価の妥当性を検証すると共に、客観性・透明性等をより高め、公共性の高い社会に寄与する学校を目指すことを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

社会におけるITの活用状況を踏まえて、情報セキュリティについては全学生に教育すべきだとの意見があった。今後のカリキュラムを計画する上で、前向きに検討していきたい。また、専門学校を取り巻く社会の制度・仕組みが変化中、職員の業務量増加を懸念する意見があった。学校を取り巻く変化に組織として対応できるよう取り組まなければならないと考える。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
有働 賢二	株式会社ぐるぐる 代表取締役	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
静海 義明	株式会社サンナナ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
山内 光代	株式会社産業開発研究所 取締役部長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
玉城 直	熊本駅前ビル株式会社 ザ・ニューホテル熊本 執行役員副総支配人	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
藤本 稔	慶誠高等学校 参与	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	高等学校関係者委員
江崎 恭子	在校生保護者	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	保護者委員
工藤 知保	卒業生	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.denbi.ac.jp/>

公表時期: 令和2年10月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者と連携・協力を通じて、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいくことを目的とするため、教育活動等の学校運営状況に関する情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校案内」に掲載
(2) 各学科等の教育	ホームページ「学科・コース」に掲載
(3) 教職員	ホームページ「講師紹介」に掲載
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「就職について」に掲載
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校案内」に掲載
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学校生活」に掲載
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「入学について」並びに募集要項に掲載
(8) 学校の財務	ホームページ「財務情報」に掲載
(9) 学校評価	ホームページ「自己点検・学校関係者評価」に掲載
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.denbi.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程ITエンジニア科ネットワークエンジニアコース)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コンピュータテクノロジー	コンピュータを構成する様々な装置やコンピュータ内部の情報表現方法、2進数、オペレーティングシステムの機能、コンピュータの動作手順、ソフトウェアの種類などを学ぶ。	1通	120	5	○			○	○			
2	○			データベースとネットワーク	データベースソフトの機能、データベースの構築や操作方法や、ネットワークの仕組み、セキュリティの基礎を学ぶ。	1通	92	4	○			○	○			
3	○			ITマネジメント	経営戦略、ソフトウェア業界の関連法規、財務会計、システム開発を行う上で必要な開発工程の見積り、日程・進捗管理、リスク・サービス管理について学ぶ。	1通	92	4	○			○	○			
4	○			アルゴリズム	プログラムの処理手順である「アルゴリズム」と、プログラムが扱うデータ形式「データ構造」について学ぶ。	1通	138	6	○			○	○			
5	○			C言語	C言語を用いて、アルゴリズムと連携しC言語の文法やデータ構造の基礎を講義と実習で学び、プログラミングの基礎能力を身に付ける。	1通	226	9	○			○	○			
6	○			ビジネスアプリケーション	マイクロソフト「Office」を使用して、Word・Excel・PowerPointの実践的な使い方を修得し、ソフトウェアの活用技術を学ぶ。	1後	28	1	○			○	○			
7	○			ネットワーク演習Ⅰ (CCNA)	パソコンやプリンタを相互に結ぶ「LAN」と呼ばれる技術や「インターネット技術」の仕組みをわかりやすく学習する。	1後	84	3	○			○	○			
8	○			オラクルデータベース操作	オラクル・アカデミック・イニシアティブ公式カリキュラムを導入し、データベースソフトオラクルを使用し、データベースの基礎とSQL言語を学ぶ。	1後	84	3	○			○	○			
9	○			情報セキュリティマネジメントⅠ	情報セキュリティの知識を修得するために、クラウドコンピューティングに関する試験であるCompTIA Cloud Essentials試験のテキスト兼問題集を使って学ぶ。試験の受験と合格は目指さない。情報セキュリティに関する部分の理解と修得を目標とする	1後	28	1	○			○	○			
10	○			社会人基礎(NIE)	毎日、新聞から記事をスクラップし、週1回感想や考えをまとめ、人前で発表するなど、新聞記事を題材とした活動を通して、知る力、考える力、表現する力、コミュニケーション力など社会人として必要な力を身につける。	1前	26	1	○			○		○		

11	○		表現技法	履歴書を書くことを通して客観的な自己分析を促し、履歴書を完成させて行きます。プレゼンテーションや面接試験などで、目的に応じたアピールができるよう、どのように自己表現すべきか表現方法を学ぶ。	1 後	40	2		○	○	○									
12	○		ビジネス マナー	就職活動に向けての身だしなみ（スーツ）、基本動作（姿勢・お辞儀・椅子の立ち座り・歩き方・視線など）、正しい言葉づかい（敬語）を身につけ、自己紹介等のスピーチの練習を行う。	1 通	66	3		○	○	○									
13	○		一般教養	就職活動に必要な履歴書の書き方、身だしなみ、面接練習、SPI対策で就職内定を勝ち取ることができる力を身につける。	1 通	66	3	○		○	○									
14	○		Java基礎	Webや携帯電話など、幅広い分野で使用されているJava言語について、オブジェクト指向を踏まえたプログラミング技術を学ぶ。	2 前	64	3		○	○	○									
15	○		Java応用演習	GUI、タブレット、データベースの利用方法を実習を通して学ぶ。	2 後	120	5		○	○	○									
16	○		システム開発 演習	システム開発の設計、プログラミング、テストの一連の作業工程を体験することで、開発の手順を知り、設計の重要性や各工程の要点を把握し、システム開発の理解を深める。	2 前	38	2		○	○	○								○	
17	○		Visual Basic	優れた開発環境を持つVB.NETについて、基礎から学び、データベースを操作する手法までを修得する。	2 通	128	5		○	○	○									
18	○		情報デザイン 演習	Webページ作成の基本となるHTMLやCSS、JavaScriptの使い方を学び、ブラウザを通しUIの重要性を理解させる。	2 通	128	5		○	○	○	○								
19	○		オラクルデー タベース管理	対象となる業務を分析し、適切なデータベースを設計・構築・管理する能力を修得する。	2 前	64	3		○	○	○									
20	○		データベース 構築演習	実習を通し、データベースを設計・構築します。ORACLEだけではなく他のデータベースの構築も行う。	2 前	120	5		○	○	○									
21	○		情報セキュリ ティ	クラウドシステムを利用する上での危険性を認識するとともに、その対策の概要を知る。	2 前	38	2		○	○	○									
22	○		ビジネス実務	社会人として、職場におけるマナー、話し方等、基本的なルールを身に付け会社での適切な判断・行動ができるように学習する。	2 通	64	3		○	○	○									
23	○		ネットワーク 演習Ⅱ (CCNA)	小規模ネットワークの設置・設定・運営の方法を実習を交えながら学ぶ。	2 通	256	10		○	○	○									
合計					23 科目	2,110単位時間(88単位)														

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件・・・出席率が80%以上でかつ履修科目にすべて合格していること	1学年の学期区分	2期
履修方法・・・必修科目並びに選択必修科目のすべてを履修すること	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
熊本電子ビジネス専門学校	昭和60年12月26日	真開純洋	〒862-0976 熊本県熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 未来創造学園	平成22年3月2日	吉山昌利	〒862-0976 熊本県熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																							
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																					
工業	工業専門課程	ITエンジニア科 (スマートフォンアプリコース)		平成27年2月19日	-																					
学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、時代を生き抜く高い専門性と豊かな人間力の育成を行うと共に、情報システム構築に必要な知識・技術の習得と、今後の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																									
認定年月日	平成28年2月19日																									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験																				
2年	昼間	2,110	508	1,602	0	0																				
時間																										
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
90	75	0	3	9	12																					
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験を主とし、出席状況、平常の学習状況、レポートの提出状況を加味し総合的に勘案して行う。																					
長期休み	■学年始:4月1日～4月8日 ■夏季:7月24日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月8日 ■学年末:3月23日～3月31日			卒業・進級条件	・出席率が80%以上であること ・履修科目すべてに合格すること ・学校で定める卒業基準検定に合格すること																					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 実習を通じ知識・技能を習得させ課題を提出させ修得を強化し、修得が悪い場合は補習授業を行う。			課外活動	■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)																					
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 主にIT業界に就職し、システムエンジニア、プログラマー、ネットワークエンジニア、システム管理・運用等の職種に就く。 ■就職指導内容 ・面接指導・履歴書作成指導・業界セミナー開催を行い担任、就職課合同で学生をサポートする体制が整っている。 ■卒業生数: 17 人 ■就職希望者数: 16 人 ■就職者数: 16 人 ■就職率: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合: 94 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>C言語プログラミング能力認定試験</td> <td>③</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>情報検定(J検)試験</td> <td>③</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	応用情報技術者試験	③	3	0	基本情報技術者試験	③	17	3	C言語プログラミング能力認定試験	③	17	6	情報検定(J検)試験	③	17	17
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
応用情報技術者試験	③	3	0																							
基本情報技術者試験	③	17	3																							
C言語プログラミング能力認定試験	③	17	6																							
情報検定(J検)試験	③	17	17																							
中途退学の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 8% 平成31年4月1日時点において、在学者70名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者65名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学習意欲の低下、健康上の理由等 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・担任による個別ガイダンス並びに保護者を交えた面談等																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 指定校推薦入学、特待生制度、奨学生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 1名																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									
当該学科のホームページURL	http://www.denbi.ac.jp/																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長は、ITエンジニア科が編成した教育課程について教育課程編成委員会に諮問する。
教育課程編成委員会は、組織運営規程第6条の定めにより、その編成内容を教育課程編成委員会規則第2条について審議し、学校長に改善案等を答申する。
学校長はその答申を受け、答申内容を十分に活用し、実践的で専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成になるよう教務部長並びにITエンジニア科に指示する。
指示を受けた教務部長並びにITエンジニア科は、改善案等の内容から短期的な取組み、中長期的な取組み毎に計画を立て、それを反映した教育課程の編成を行う。

なお、教育課程編成委員会規則第2条に定める以下の事項とする。

- ・業界における人材の専門性等の動向
- ・国又は地域の産業振興の方向性
- ・実務に必要な最新の知識・技術・技能
- ・その他、教育課程の編成に関連する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
岩本 保弘	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 幹事	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	①
真開 純洋	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
工藤 茂登巳	熊本電子ビジネス専門学校 教務部長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
白野 徹	熊本電子ビジネス専門学校 副教務部長 兼 ITエンジニア科主任	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
藤米田 哲郎	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(3月、7月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年7月26日 16:00～17:30

第2回 令和2年3月16日 10:30～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今後のIT業界の動向や、業務に必要な知識・技術を把握するために、企業や卒業生から情報収集を行い授業科目の検討を行う。その後カリキュラム案を作成し、教育課程編成委員会の場で意見をいただき授業科目の開設や授業方法の改善を行う。

前年度は、情報セキュリティに関する内容を、「情報セキュリティ」という科目として実施した。今年度は、システム設計に関する内容を早目に行うよう改善し、2年生前期の「システム開発演習」を1年生後期に前倒しで実施する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ソフトウェア開発企業の講師が、学生にシステム開発の設計からテストまで一連の作業工程を体験させることにより、実務に必要な開発の手順を学ばせ、設計の重要性や各工程の要点を学生に習得させる。実践形式の実習・演習等を組み入れ、学生自身が企業の方と関わりを持つ中で、実際の業務内容について理解を深め、各業界の情報システム開発・情報システム運用管理等で働くことの意義を学ばせる。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

演習担当の教員と学科担当担任が演習の目的および学生状況について打ち合わせを行い、演習内容を確認する。演習中は、演習の進捗度、学生習熟状況を確認し、必要に応じて演習内容の調整を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発演習	要求分析、設計、プログラミング、テスト、保守において必要とされる基本的な知識について学習する。 ひとつの課題を通し、一連の作業工程を体験させ、工程ごとに要求仕様書、機能設計書、プログラム、テスト仕様書を作成させる。 製造工程では、仕様書の内容を理解しながらJava言語を用いてアプリケーションを開発する。	日本アルゴリズム株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校法人未来創造学園熊本電子ビジネス専門学校教職員研修規程の定めに従い研修を行う。
教職員に対して必要な知識、技能等を習得させることにより、その職責の遂行に必要な教職員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。専攻分野に係わる教員の資質(知識、技術、技能)が何かを関連する企業や関連団体等に広く意見を伺い、効果的な指導がなされるよう研修計画を立て実施する。また、学級運営力の向上や教育法の習得等の研修にも併せて取り組んで行く。
研修機会としては、関連する企業や関連団体等から招いた講師による学内研修や、各種団体が開催する学外研修が考えられる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:AI・データサイエンス学科の構築とコア技術 一手を動かしつつ学ぶAI技術教育(データ分析・機械学習)ー
日程:令和元年8月22日(木),23日(金)
場所:TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
主催:全国専門学校教育研究会
内容:python言語を用いた演習を通して、実践的なデータ分析および機会学習アルゴリズムを体験。
データ分析および機会学習アルゴリズムの活用事例。
受講者:1名

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:学校法人未来創造学園 熊本電子ビジネス専門学校・熊本デザイン専門学校合同教員研修会
日程:令和元年8月6日(火)
場所:熊本デザイン専門学校
主催:学校法人未来創造学園
内容:「高等教育負担軽減に伴う支援対象校となる学校の主な要件について」
受講者:3名

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:CNAインストラクター継続トレーニング
日程:令和2年8月18日、令和2年8月19日
場所:オンライントレーニング
主催:TCJ(トレーニングセンタージャパン)
内容:新しい時代に向けたITエンジニア育成の重要性
IPv6 クライアント OS の実装検証から見たネットワーク運用課題
受講者:2名

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:学校法人未来創造学園 熊本電子ビジネス専門学校・熊本デザイン専門学校合同教員研修会
日程:令和2年8月31日(月)
場所:熊本デザイン専門学校
主催:学校法人未来創造学園
内容:「文書処理等について」 ～文書に始まり文書に終わる～
受講者:3名

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は職員で実施した自己評価を、企業・高等学校・保護者・卒業生等の学校関係者それぞれの視点から意見を伺い、お互いの理解を深めるためのものとする。また、その評価の過程において、自己評価の妥当性を検証すると共に、客観性・透明性等をより高め、公共性の高い社会に寄与する学校を目指すことを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

社会におけるITの活用状況を踏まえて、情報セキュリティについては全学生に教育すべきだとの意見があった。今後のカリキュラムを計画する上で、前向きに検討していきたい。また、専門学校を取り巻く社会の制度・仕組みが変化中、職員の業務量増加を懸念する意見があった。学校を取り巻く変化に組織として対応できるよう取り組まなければならないと考える。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
有働 賢二	株式会社ぐるぐる 代表取締役	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
静海 義明	株式会社サンナナ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
山内 光代	株式会社産業開発研究所 取締役部長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
玉城 直	熊本駅前ビル株式会社 ザ・ニューホテル熊本 執行役員副総支配人	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
藤本 稔	慶誠高等学校 参与	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	高等学校関係者委員
江崎 恭子	在校生保護者	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	保護者委員
工藤 知保	卒業生	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL:<http://www.denbi.ac.jp/>

公表時期: 令和2年10月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者と連携・協力を通じて、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいくことを目的とするため、教育活動等の学校運営状況に関する情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校案内」に掲載
(2)各学科等の教育	ホームページ「学科・コース」に掲載
(3)教職員	ホームページ「講師紹介」に掲載
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「就職について」に掲載
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校案内」に掲載
(6)学生の生活支援	ホームページ「学校生活」に掲載
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「入学について」並びに募集要項に掲載
(8)学校の財務	ホームページ「財務情報」に掲載
(9)学校評価	ホームページ「自己点検・学校関係者評価」に掲載
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.denbi.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程ITエンジニア科スマートフォンアプリコース)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コンピュータテクノロジー	コンピュータを構成する様々な装置やコンピュータ内部の情報表現方法、2進数、オペレーティングシステムの機能、コンピュータの動作手順、ソフトウェアの種類などを学ぶ。	1通	120	5	○			○		○		
2	○			データベースとネットワーク	データベースソフトの機能、データベースの構築や操作方法や、ネットワークの仕組み、セキュリティの基礎を学ぶ。	1通	92	4	○			○		○		
3	○			ITマネジメント	経営戦略、ソフトウェア業界の関連法規、財務会計、システム開発を行う上で必要な開発工程の見積り、日程・進捗管理、リスク・サービス管理について学ぶ。	1通	92	4	○			○		○		
4	○			アルゴリズム	プログラムの処理手順である「アルゴリズム」と、プログラムが扱うデータ形式「データ構造」について学ぶ。	1通	138	6	○			○		○		
5	○			C言語	C言語を用いて、アルゴリズムと連携しC言語の文法やデータ構造の基礎を講義と実習で学び、プログラミングの基礎能力を身に付ける。	1通	226	9	○			○		○		
6	○			ビジネスアプリケーション	マイクロソフト「Office」を使用して、Word・Excel・PowerPointの実践的な使い方を修得し、ソフトウェアの活用技術を学ぶ。	1後	28	1	○			○		○		
7	○			ネットワーク演習Ⅰ (CCNA)	パソコンやプリンタを相互に結ぶ「LAN」と呼ばれる技術や「インターネット技術」の仕組みをわかりやすく学習する。	1後	84	3	○			○		○		
8	○			オラクルデータベース操作	オラクル・アカデミック・イニシアティブ公式カリキュラムを導入し、データベースソフトオラクルを使用し、データベースの基礎とSQL言語を学ぶ。	1後	84	3	○			○		○		
9	○			情報セキュリティマネジメントⅠ	情報セキュリティの知識を修得するために、クラウドコンピューティングに関する試験であるCompTIA Cloud Essentials試験のテキスト兼問題集を使って学ぶ。試験の受験と合格は目指さない。情報セキュリティに関する部分の理解と修得を目標とする	1後	28	1	○			○		○		
10	○			社会人基礎 (NIE)	毎日、新聞から記事をスクラップし、週1回感想や考えをまとめ、人前で発表するなど、新聞記事を題材とした活動を通して、知る力、考える力、表現する力、コミュニケーション力など社会人として必要な力を身につける。	1前	26	1	○			○			○	

11	○		表現技法	履歴書を書くことを通して客観的な自己分析を促し、履歴書を完成させて行きます。プレゼンテーションや面接試験などで、目的に応じたアピールができるよう、どのように自己表現すべきか表現方法を学ぶ。	1 後	40	2	○	○	○									
12	○		ビジネスマナー	就職活動に向けての身だしなみ（スーツ）、基本動作（姿勢・お辞儀・椅子の立ち座り・歩き方・視線など）、正しい言葉づかい（敬語）を身につけ、自己紹介等のスピーチの練習を行う。	1 通	66	3	○	○	○									
13	○		一般教養	就職活動に必要な履歴書の書き方、身だしなみ、面接練習、SPI対策で就職内定を勝ち取ることができる力を身につける。	1 通	66	3	○	○	○									
14	○		Java基礎	Webや携帯電話など、幅広い分野で使用されているJava言語について、オブジェクト指向を踏まえたプログラミング技術を学ぶ。	2 前	64	3	○	○	○									
15	○		Java応用演習	GUI、タブレット、データベースの利用方法を実習を通して学ぶ。	2 後	120	5	○	○	○									
16	○		システム開発演習	システム開発の設計、プログラミング、テストの一連の作業工程を体験することで、開発の手順を知り、設計の重要性や各工程の要点を把握し、システム開発の理解を深める。	2 前	38	2	○	○	○	○								
17	○		Visual Basic	優れた開発環境を持つVB.NETについて、基礎から学び、データベースを操作する手法までを修得する。	2 通	128	5	○	○	○									
18	○		情報デザイン演習	Webページ作成の基本となるHTMLやCSS、JavaScriptの使い方を学び、ブラウザを通しUIの重要性を理解させる。	2 通	128	5	○	○	○	○								
19	○		オラクルデータベース管理	対象となる業務を分析し、適切なデータベースを設計・構築・管理する能力を修得する。	2 前	64	3	○	○	○									
20	○		データベース構築演習	実習を通し、データベースを設計・構築します。ORACLEだけではなく他のデータベースの構築も行う。	2 前	120	5	○	○	○									
21	○		情報セキュリティ	クラウドシステムを利用する上での危険性を認識するとともに、その対策の概要を知る。	2 前	38	2	○	○	○									
22	○		ビジネス実務	社会人として、職場におけるマナー、話し方等、基本的なルールを身に付け会社での適切な判断・行動ができるように学習する。	2 通	64	3	○	○	○									
23	○		Androidプログラミング	Androidプラットフォームのアーキテクチャを理解し、オープンソースによる携帯アプリケーション開発技術を身に付ける。	2 通	256	10	○	○	○									
合計				23 科目				2,110単位時間(88単位)											

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件・・・出席率が80%以上でかつ履修科目にすべて合格していること	1学年の学期区分	2期
履修方法・・・必修科目並びに選択必修科目のすべてを履修すること	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。